1. 居宅介護サービス費の算定構造等

区分	対象者又は算定要件	留意事項	報酬単価	基礎研修課程修了者等により行われる場合	重度訪問介護研修修了者による場合	2人の居宅介護従事者による場合	夜間もしくは早朝の場合又は深夜の場合	特定事業所加算 ※裏面参照	特定地域加算	緊急時対応加算(月2回を限度) ※裏面参照	喀痰吸引等支援体制加算 ※裏面参照
イ 居宅における身体介護が中心である場合	区分1以上	●1日に複数回のサービス提供を行う場合は原則、概ね2時間以上の間隔を置くこと。 ●複数の従業者が交代でサービス提供を行う場合は、1回のサービス提供として合計の所要時間で算定する。 ●「30分未満」で算定する場合は20分程度以上とする。 ●通院等介助の利用目的は、通院等の他、官公署での公的手続、障害福祉サービス等の利用相談、相談支援事業所への相談及び相談の結果、障害福祉サービス事業所への訪問を含む。(通院等乗降介助も同じ。) ●家事援助中心型の利用は、家族等の障害、疾病でない場合であっても、同様のやむを得ない事情により、家事が困難な場合を含む。 ●予定された従業者と異なる種別の従業者によりサービス提供が行われた場合は、予定されていた従業者の種別より実際にサービス提供を行った従業者の種別の報酬が低くなる場合は、実際にサービス提供を行った従業者の種別に応じた報酬に、逆の場合は当初予定していた従業者の種別に応じた報酬を算定する。	(1) 30分未満 245単位 (2) 30分以上1時間未満 388単位 (3) 1時間以上1時間30分未満 564単位 (4) 1時間30分以上2時間未満 644単位 (5) 2時間以上2時間30分未満 724単位 (6) 2時間30分以上3時間未満 804単位 (7) 3時間以上(884単位に30分を増すごとに+80単位)	×70/100	1時間未満(183単位) 1時間以上1時間30分未満(273単位) 1時間30分以上2時間未満(364単位) 2時間以上2時間30分未満(455単位) 2時間30分以上3時間未満(546単位) ※3時間以上(629単位に30分を増すごとに+83単位)	×200/100	夜間(午後6時~10時)もしくは早朝(午前6時~8時)の場合 +25/100 深夜(午後10時~午前6時)の場合 +50/100 ※時間帯がまたがる場合は、「最初の30分(家事は15分)」の開始時刻が属する時間帯で算定。ただし、当該開始時刻の属するサービス提供時間が15分未満(家事は8分未満)の場合は、当該サービス提供時間のより多い時間帯の基準で算定	特定事業所加算(Ⅰ) +20/100 特定事業所加算(Ⅱ) +10/100 特定事業所加算(Ⅲ) +10/100 特定事業所加算(Ⅳ) +5/100	+15/100	1回につき100単位を加算 ※利用者又は家族等からの要請を受けてから24時間以内に行った場合、1回の要請につき1回の算定。20分未満及び間隔が2時間未満でも算定可。記録必要。	1人1日当たり100単位を加算 ※登録特定行為事業者の認定特定行為業務従事者が喀痰吸引等を行った場合に算定。
ロ 通院等介助(身体介護を伴う場合)が中心である場合	次のいずれにも該当 (1) 区分2以上 (2) 認定調査項目のうち、いずれか一つに認定されていること。 (一) 歩行「全面的な支援が必要」 (二) 移乗「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (三) 移動「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (四) 排尿「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (五) 排便「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」	(1) 30分未満 245単位 (2) 30分以上1時間未満 388単位 (3) 1時間以上1時間30分未満 564単位 (4) 1時間30分以上2時間未満 644単位 (5) 2時間以上2時間30分未満 724単位 (6) 2時間30分以上3時間未満 804単位 (7) 3時間以上(884単位に30分を増すごとに+80単位)	×90/100								
ハ 家事援助が中心である場合	区分1以上で、単身の世帯に属する利用者又は家族等と同居している利用者であって、当該家族等の障害、疾病等の理由により、当該利用者又は当該家族等が家事を行うことが困難であるものに対して、家事援助(調理、洗濯、掃除等の家事の援助であって、これを受けなければ日常生活を営むのに支障が生ずる利用者	(1) 30分未満 101単位 (2) 30分以上45分未満 146単位 (3) 45分以上1時間未満 189単位 (4) 1時間以上1時間15分未満 229単位 (5) 1時間15分以上1時間30分未満 264単位 (6) 1時間30分以上(298単位に15分を増すごとに+34単位)		×90/100	×90/100	×90/100	×90/100	+10/100	+5/100		
ニ 通院等介助(身体介護を伴わない場合)が中心である場合	区分1以上	(1) 30分未満 101単位 (2) 30分以上1時間未満 189単位 (3) 1時間以上1時間30分未満 264単位 (4) 1時間30分以上(331単位に30分を増すごとに+67単位)	×90/100								
ホ 通院等乗降介助	区分1以上	片道 97単位		×90/100	×90/100	×90/100	×90/100	+10/100	+5/100		
初回加算	新規に居宅介護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定居宅介護等を行った日の属する月に指定居宅介護等を行った場合又は当該指定居宅介護事業所等のその他の居宅介護従業者が初回若しくは初回の指定居宅介護等を行った日の属する月に指定居宅介護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合	●過去2月に当該事業所から指定居宅介護の提供を受けていない場合に算定 ●同行した場合は、同行訪問の旨を記録すること。途中現場を離れても算定は可	1月につき200単位								
利用者負担上限額管理加算 ※利用者届出	指定居宅介護事業者が他の障害福祉サービス事業所を利用する者の利用者負担額合計額の管理を行った場合	●上限額管理を行う事業所が算定。負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは問わない。	1月につき150単位								
福祉専門職員等連携加算	指定居宅介護事業所等のサービス提供責任者が、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等、医療機関等の社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、保健師等(以下「社会福祉士等」)に同行して利用者の居宅を訪問し、利用者の心身の状況等の評価を当該社会福祉士等と共同で行い、かつ、居宅介護計画を作成した場合であって、当該社会福祉士等と連携し、当該居宅介護計画に基づく指定居宅介護等を行ったとき	●社会福祉士等の派遣報酬は当該事業所との個別契約	(初回の指定居宅介護等が行われた日から起算して90日の間、3回が限度) 1回につき564単位								
福祉・介護職員処遇改善加算 ※体制届出	(Ⅰ)	裏面に記載	福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(平成24年3月30日付け障障発0330第5号厚生労働省援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)を参照のこと		1月につき +所定単位×303/1000		注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可				
	(Ⅱ)	裏面に記載	1月につき +所定単位×221/1000								
	(Ⅲ)	裏面に記載	1月につき +所定単位×123/1000								
	(Ⅳ)	裏面に記載	1月につき +(Ⅲ)の90/100								
	(Ⅴ)	裏面に記載	1月につき +(Ⅲ)の80/100								
福祉・介護職員処遇改善特別加算	裏面に記載	上記通知を参照のこと	1月につき +所定単位×41/1000		注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可						

特定事業所加算	<p>イ 特定事業所加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 当該指定居宅介護事業所の全ての居宅介護従業者(登録型の居宅介護従業者(あらかじめ指定居宅介護事業所に登録し、当該事業所から指示があった場合に、直接、当該指示を受けた利用者の居宅を訪問し、指定居宅介護を行う居宅介護従業者をいう。)を含む。以下同じ。)に対し、居宅介護従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。</p> <p>(2) 次に掲げる基準に従い、指定居宅介護が行われていること。</p> <p>(一) 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定居宅介護事業所における居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。</p> <p>(二) 指定居宅介護の提供に当たっては、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する居宅介護従業者に対し、当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達してから開始するとともに、サービス提供終了後、担当する居宅介護従業者から適宜報告を受けること。</p> <p>(3) 当該指定居宅介護事業所の全ての居宅介護従業者に対し、健康診断等を定期的を実施すること。</p> <p>(4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。)第31条第6号に掲げる緊急時等における対応方法が利用者に明示されていること。</p> <p>(5) 当該指定居宅介護事業所の新規に採用した全ての居宅介護従業者に対し、熟練した居宅介護従業者の同行による研修を実施していること。</p> <p>(6) 当該指定居宅介護事業所の居宅介護従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が100分の30以上若しくは指定障害福祉サービス基準第5条及び第7条の規定により置くべき従業者(以下「指定居宅介護等従業者」という。)のうち介護福祉士、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成19年法律第125号)附則第2条第2項の規定により行うことができることとされた同法第3条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第40条第2項第5号の指定を受けた学校又は養成施設において6月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を修得した者(以下「実務者研修修了者」という。)、介護保険法施行規則の一部を改正する省令(平成24年厚生労働省令第25号)による改正前の介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第22条の23に規定する介護職員基礎研修課程を修了した者(以下「介護職員基礎研修課程修了者」という。)及び指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する省令(平成25年厚生労働省令第104号)による改正前の指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成18年厚生労働省令第538号)第1条第2号に掲げる居宅介護従業者養成研修の1級課程を修了した者(以下「1級課程修了者」という。)の占める割合が100分の50以上又は前年度若しくは算定日が属する月の前3月間における指定居宅介護のサービス提供時間のうち常勤の居宅介護従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上であること。</p> <p>(7) 当該指定居宅介護事業所の全てのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者であること。</p> <p>(8) 指定障害福祉サービス基準第5条第2項の規定により1人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所においては、常勤のサービス提供責任者を2名以上配置していること。</p> <p>(9) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定居宅介護の利用者(障害児を除く。)の総数のうち障害支援区分5以上である者及び社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和62年厚生省令第49号)第1条各号に掲げる行為を必要とする者(当該指定居宅介護事業所が社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録を受けている場合に限る。以下「喀痰吸引等を必要とする者」という。)の占める割合が100分の30以上であること。</p> <p>ロ 特定事業所加算(Ⅱ) イの(1)から(5)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、(6)又は(7)及び(8)のいずれかに適合すること。</p> <p>ハ 特定事業所加算(Ⅲ) イの(1)から(5)まで及び(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ニ 特定事業所加算(Ⅳ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イの(2)から(5)までに掲げる基準のいずれにも該当すること。</p> <p>(2) 指定居宅介護事業所の全てのサービス提供責任者に対し、サービス提供責任者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。</p> <p>(3) 指定障害福祉サービス基準第5条第2項の規定により配置することとされている常勤のサービス提供責任者が2人以下の指定居宅介護事業所であって、同項の規定により配置することとされているサービス提供責任者を常勤により配置し、かつ、同項に規定する基準を上回る数の常勤のサービス提供責任者を1人以上配置していること。</p> <p>(4) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における利用者(障害児を除く。)の総数のうち障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者の占める割合が100分の50以上であること。</p>
---------	---

福祉・介護職員処遇改善加算	<p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 福祉・介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善(以下「賃金改善」という。)に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>(2) 当該指定居宅介護事業所等(介護給付費等単位数表第1の1の注13に規定する指定居宅介護事業所等をいう。以下同じ。)において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員の処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員に周知し、都道府県知事(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市(以下「指定都市」という。))及び同法第252条の22第1項の中核市(以下「中核市」という。))にあっては指定都市又は中核市の市長とし、基準該当サービスの場合にあっては登録先である市町村の市町村長とする。以下この号において同じ。))に届け出ていること。</p> <p>(3) 福祉・介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために福祉・介護職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く。)を見直すことはやむを得ないが、その内容について都道府県知事に届け出ること。</p> <p>(4) 当該指定居宅介護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。</p> <p>(5) 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、雇用保険法(昭和49年法律第116号)その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>(6) 当該指定居宅介護事業所等において、労働保険料(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第10条第2項に規定する労働保険料をいう。以下同じ。)の納付が適正に行われていること。</p> <p>(7) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。</p> <p>(二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(三) 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>(四) (三)について全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(五) 福祉・介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。</p> <p>(六) (五)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(8) 平成27年4月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) イの(1)から(6)まで、(7)の(一)から(四)まで及び(8)に掲げる基準のいずれのも適合すること。</p> <p>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イの(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。</p> <p>(2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。</p> <p>b aの要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(二) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>b aについて全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(3) 平成20年10月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、ハの(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>
---------------	---

福祉・介護職員処遇改善特別加算	<p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>イ 福祉・介護職員等の賃金(退職手当を除く。)に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>ロ 当該指定居宅介護事業所等において、イの賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員等の処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員等処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員等に周知し、都道府県知事に届け出ていること。</p> <p>ハ 福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。</p> <p>ニ 当該指定居宅介護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員等の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。</p> <p>ホ 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>ヘ 当該指定居宅介護事業所等において、労働保険料の納付が適正に行われていること。</p>
-----------------	---

2. 重度訪問介護サービス費の算定構造等

区分	対象者又は算定要件	留意事項	報酬単価	重度障害者等の場合	障害支援区分6に該当する者の場合	2人の重度訪問介護従事者による場合	夜間もしくは早朝の場合は深夜の場合	特定事業所加算 ※裏面参照	特定地域加算	緊急時対応加算(月2回を限度) ※重度訪問介護参	喀痰吸引等支援体制加算 ※重度訪問介護参
	障害支援区分4以上で次の(1)又は(2)のいずれかに該当する利用者 (1) 次の(一)及び(二)のいずれにも該当していること。 (一) 二肢以上に麻痺等があること。 (二) 認定調査における次の(a)から(d)までに掲げる項目について、それぞれ(a)から(d)までに掲げる状態のいずれか一つに認定されていること。 (a) 歩行 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (b) 移乗 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (c) 排尿 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (d) 排便 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (2) 認定調査の行動関連項目の合計点数が10点以上である者	●1日に複数回のサービス提供を行う場合は1日分の所要時間を通算して算定。 ●1回のサービスが午前0時をまたいで2日間にわたり提供される場合は、午前0時が属する30分の範囲内における午前0時を超える端数は1日目の分に含め算定する。 ●「1時間未満」で算定する場合は概ね40分以上とする。 ●(2)に該当する者について、行動支援事業者等によるアセスメントや環境調整を行った場合に所定単位を算定。	イ 1時間未満 183単位 ロ 1時間以上1時間30分未満 273単位 ハ 1時間30分以上2時間未満 364単位 ニ 2時間以上2時間30分未満 455単位 ホ 2時間30分以上3時間未満 546単位 ヘ 3時間以上3時間30分未満 636単位 ト 3時間30分以上4時間未満 728単位 チ 4時間以上8時間未満 (813単位に30分を増すごとに+85単位) リ 8時間以上12時間未満 (1,493単位に30分を増すごとに+85単位) ヌ 12時間以上16時間未満 (2,168単位に30分を増すごとに+80単位) ル 16時間以上20時間未満 (2,814単位に30分を増すごとに+86単位) ラ 20時間以上24時間未満 (3,496単位に30分を増すごとに+80単位)	+15/100	+8.5/100	×200/100	夜間(午後6時~10時)もしくは早朝(午前6時~8時)の場合 +25/100 深夜(午後10時~午前6時)の場合 +50/100 ※時間帯がまたがる場合は、「最初の1時間」の開始時刻が属する時間帯で算定。ただし、当該開始時刻の属するサービス提供時間が30分未満の場合は、当該サービス提供時間のより多い時間帯で算定	特定事業所加算(Ⅰ) +20/100 特定事業所加算(Ⅱ) +10/100 特定事業所加算(Ⅲ) +10/100	+15/100	1回につき100単位を加算 ※利用者又は家族等からの要請を受けてから24時間以内に行った場合。1回の要請につき1回の算定。20分未満及び間隔が2時間未満でも算定可。記録必要。	1人1日当たり100単位を加算 ※登録特定行為事業者の認定特定行為業務従事者が喀痰吸引等を行った場合に算定。
移動介護加算		●4時間以上の移動時間の場合は「3時間以上」で算定。 ●同一事業者が1日複数回の移動介護を行う場合、1日に複数の事業者が移動介護を行う場合は、それぞれの事業者ごとに1日分を通算する。 ●実際に要した時間でなく、計画に位置付けられた標準的な時間で算定。	イ 1時間未満 100単位 ロ 1時間以上1時間30分未満 125単位 ハ 1時間30分以上2時間未満 150単位 ニ 2時間以上2時間30分未満 175単位 ホ 2時間30分以上3時間未満 200単位 ヘ 3時間以上 250単位								
初回加算	新規に重度訪問介護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定重度訪問介護等を行った日の属する月に指定重度訪問介護等を行った場合又は当該指定重度訪問介護事業所等のその他の重度訪問介護従業者が初回若しくは初回の指定重度訪問介護等を行った日の属する月に指定重度訪問介護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合	●過去2月に当該事業所から指定重度訪問介護の提供を受けていない場合に算定 ●同行した場合は、同行訪問の旨を記録すること。途中現場を離れても算定は可									1月につき200単位
利用者負担上限額管理加算 ※利用者届出	指定重度訪問介護事業者が他の障害福祉サービス事業所を利用する者の利用者負担額合計額の管理を行った場合	●上限額管理を行う事業所が算定。負担額が負担上限額を实际に超えているか否かは問わない。									1月につき150単位
行動障害支援連携加算	指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等、医療機関等の社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、保健師等(以下「社会福祉士等」)に同行して利用者の居宅を訪問し、利用者の心身の状況等の評価を当該社会福祉士等と共同して行い、かつ、重度訪問介護計画を作成した場合であって、当該社会福祉士等と連携し、当該重度訪問介護計画に基づく指定重度訪問介護等	●社会福祉士等の派遣報酬は当該事業所との個別契約									(初回の指定重度訪問介護等が行われた日から起算して90日の間、3回が限度) 1回につき584単位
福祉・介護職員処遇改善加算 ※体制届出	(Ⅰ) 裏面に記載 (Ⅱ) 裏面に記載 (Ⅲ) 裏面に記載 (Ⅳ) 裏面に記載 (Ⅴ) 裏面に記載	福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(平成24年3月30日付け障障発0330第5号厚生労働省援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)を参照のこと									注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可
福祉・介護職員処遇改善特別加算	裏面に記載	上記通知を参照のこと									注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可

特定事業所加算	<p>イ 特定事業所加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 当該指定重度訪問介護事業所の全ての重度訪問介護従業者(登録型の重度訪問介護従業者(あらかじめ指定重度訪問介護事業所に登録し、当該事業所から指示があった場合に、直接、当該指示を受けた利用者の居宅を訪問し、指定重度訪問介護を行う重度訪問介護従業者をいう。)を含む。以下同じ。)に対し、重度訪問介護従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。</p> <p>(2) 次に掲げる基準に従い、指定重度訪問介護が行われていること。</p> <p>(一) 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達若しくは当該指定重度訪問介護事業所における重度訪問介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的な開催又はサービス提供責任者が重度訪問介護従業者にに対して個別に利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達や技術指導を目的とした研修を必要時応じて行っていること。</p> <p>(二) 当該指定重度訪問介護の提供に当たっては、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する重度訪問介護従業者に対し、毎月定期的に当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達するとともに、当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項に変更があった場合も同様に伝達を行っていること。</p> <p>(3) 当該指定重度訪問介護事業所の全ての重度訪問介護従業者に対し、健康診断等を定期的実施すること。</p> <p>(4) 指定障害福祉サービス基準第31条第6号に掲げる緊急時等における対応方法が利用者に明示されていること。</p> <p>(5) 当該指定重度訪問介護事業所の新規に採用した全ての重度訪問介護従業者に対し、熟練した重度訪問介護従業者の同行による研修を実施していること。</p> <p>(6) 指定重度訪問介護のサービス提供に当たり、常時、重度訪問介護従業者の派遣が可能となっており、現に深夜帯を含めてサービス提供を行っていること。</p> <p>(7) 当該指定重度訪問介護事業所の重度訪問介護従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が100分の30以上若しくは指定居宅介護等従業者のうち介護福祉士、社会福祉士及び実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の占める割合が100分の50以上又は前年度若しくは算定日が属する月の前3月間における指定重度訪問介護のサービス提供時間のうち常勤の重度訪問介護従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上であること。</p> <p>(8) 当該指定重度訪問介護事業所の全てのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者又は重度訪問介護従業者として6000時間以上の指定重度訪問介護の実務経験を有する者であること。</p> <p>(9) 指定障害福祉サービス基準第7条において準用する第5条第2項の規定により1人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所にあつては、常勤のサービス提供責任者を2名以上配置していること。</p> <p>(10) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定重度訪問介護の利用者の総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者の占める割合が100分の50以上であること。</p> <p>ロ 特定事業所加算(Ⅱ) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、(7)又は(8)及び(9)のいずれかに適合すること。</p> <p>ハ 特定事業所加算(Ⅲ) イの(1)から(6)まで及び(10)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>
---------	---

福祉・介護職員処遇改善加算	<p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 福祉・介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善(以下「賃金改善」という。)に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>(2) 当該指定重度訪問介護事業所等(介護給付費等単位数表第10の注13に規定する指定重度訪問介護事業所等をいう。以下同じ。)において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員に周知し、都道府県知事(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市(以下「指定都市」という。))及び同法第252条の22第1項の中核市(以下「中核市」という。))にあつては指定都市又は中核市の市長とし、基準該当サービスの場合にあつては登録先である市町村の市町村長とする。以下この号において同じ。))に届け出ていること。</p> <p>(3) 福祉・介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために福祉・介護職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く。)を見直すことはやむを得ないが、その内容について都道府県知事に届け出ること。</p> <p>(4) 当該指定重度訪問介護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。</p> <p>(5) 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、雇用保険法(昭和49年法律第116号)その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>(6) 当該指定重度訪問介護事業所等において、労働保険料(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第10条第2項に規定する労働保険料をいう。以下同じ。)の納付が適正に行われていること。</p> <p>(7) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。</p> <p>(二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(三) 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>(四) (三)について全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(五) 福祉・介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。</p> <p>(六) (五)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(8) 平成27年4月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) イの(1)から(6)まで、(7)の(一)から(四)まで及び(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イの(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。</p> <p>(2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。</p> <p>b aの要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(二) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>b aについて全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(3) 平成20年10月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、ハの(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>
---------------	---

福祉・介護職員処遇改善特別加算	<p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>イ 福祉・介護職員等の賃金(退職手当を除く。)に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>ロ 当該指定重度訪問介護事業所等において、イの賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員等の処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員等処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員等に周知し、都道府県知事に届け出ていること。</p> <p>ハ 福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。</p> <p>ニ 当該指定重度訪問介護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員等の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。</p> <p>ホ 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>ヘ 当該指定重度訪問介護事業所等において、労働保険料の納付が適正に行われていること。</p>
-----------------	---

3. 同行援護サービス費の算定構造等

区分	対象者又は算定要件	留意事項	報酬単価	基礎研修課程修了者等により行われる場合	2人の同行援護従事者による場合	夜間もしくは早朝の場合は深夜の場合又は	特定事業所加算 ※裏面参照	特定地域加算	緊急時対応加算(月2回を限度)	喀痰吸引等支援体制加算
イ 身体介護を伴う場合	次のいずれにも該当 (1) 第543号告示別表 I に掲げる項目のうち、移動障害の欄に係る点数が1点以上で、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者 (2) 次の(一)及び(二)のいずれにも該当する支援の度合(障害児にあっては、これに相当する支援の度合)にあること。 (一) 区分2以上 (二) 認定調査項目のうち、いずれか一つに認定されていること。 (a) 歩行 「全面的な支援が必要」 (b) 移乗 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (c) 移動 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (d) 排尿 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (e) 排便 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」	●1日に複数回のサービス提供を行う場合は原則、概ね2時間以上の間隔を置くこと。 ●複数の従業者が交代でサービス提供を行う場合は、1回のサービス提供として合計の所要時間で算定する。 ●「30分未満」で算定する場合は20分程度以上とする。 ●予定された従業者と異なる種別の従業者によりサービス提供が行われた場合は、予定されていた従業者の種別より実際にサービス提供を行った従業者の種別の報酬が低くなる場合は、実際にサービス提供を行った従業者の種別に応じた報酬に、逆の場合は当初予定していた従業者の種別に応じた報酬を算定する。	(1) 30分未満	256単位	× 70 / 100	夜間(午後6時~10時)もしくは早朝(午前6時~8時)の場合 +25 / 100 深夜(午後10時~午前6時)の場合 +50 / 100 ※居宅介護参照	特定事業所加算(I) +20 / 100 特定事業所加算(II) +10 / 100 特定事業所加算(III) +10 / 100 特定事業所加算(IV) +5 / 100	+15 / 100	1回につき100単位を加算 ※居宅介護参照	1人1日当たり100単位を加算 ※居宅介護参照
			(2) 30分以上1時間未満	405単位						
(3) 1時間以上1時間30分未満	589単位									
(4) 1時間30分以上2時間未満	672単位									
(5) 2時間以上2時間30分未満	755単位									
(6) 2時間30分以上3時間未満	839単位									
(7) 3時間以上(922単位に30分を増すごとに+83単位)										
ロ 身体介護を伴わない場合	第543号告示別表 I に掲げる項目のうち、移動障害の欄に係る点数が1点以上で、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者	●過去2月に当該事業所から指定同行援護の提供を受けていない場合に算定 ●同行した場合は、同行訪問の旨を記録すること。途中現場を離れても算定	(1) 30分未満	105単位	× 90 / 100					
			(2) 30分以上1時間未満	199単位						
			(3) 1時間以上1時間30分未満	278単位						
			(4) 1時間30分以上(348単位に30分を増すごとに+70単位)							
初回加算	新規に同行援護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定同行援護等を行った日の属する月に指定同行援護等を行った場合又は当該指定同行援護事業所等のその他の同行援護従業者が初回若しくは初回の指定同行援護等を行った日の属する月に指定同行援護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合	●過去2月に当該事業所から指定同行援護の提供を受けていない場合に算定 ●同行した場合は、同行訪問の旨を記録すること。途中現場を離れても算定								
利用者負担上限額管理加算 ※利用者届出	指定同行援護事業者が他の障害福祉サービス事業所を利用する者の利用者負担額合計額の管理を行った場合	●上限額管理を行う事業所が算定。負担額が負担上限額を実際を超えているか否かは問わない。								
福祉専門職員等連携加算	指定同行援護事業所等のサービス提供責任者が、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等、医療機関等の社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、保健師等(以下「社会福祉士等」)に同行して利用者の居宅を訪問し、利用者の心身の状況等の評価を当該社会福祉士等と共同して行い、かつ、同行援護計画を作成した場合であって、当該社会福祉士等と連携し、当該同行援護計画に基づく指定同行援護等を行ったとき	●社会福祉士等の派遣報酬は当該事業所との個別契約								
福祉・介護職員処遇改善加算 ※体制届出	(I)	裏面に記載	福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(平成24年3月30日付け障障発0330第5号厚生労働省援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)を参照のこと	1月につき +所定単位×303 / 1000	注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可					
	(II)	裏面に記載		1月につき +所定単位×221 / 1000						
	(III)	裏面に記載		1月につき +所定単位×123 / 1000						
	(IV)	裏面に記載		1月につき +(II)の90 / 100						
	(V)	裏面に記載		1月につき +(II)の80 / 100						
福祉・介護職員処遇改善特別加算	裏面に記載	上記通知を参照のこと		1月につき +所定単位×41 / 1000	注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可					

特定事業所加算	<p>イ 特定事業所加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 当該指定同行援護事業所の全ての同行援護従業者(登録型の同行援護従業者(あらかじめ指定同行援護事業所に登録し、当該事業所から指示があった場合に、直接、当該指示を受けた利用者の居宅を訪問し、指定同行援護を行う同行援護従業者をいう。)を含む。以下同じ。))に対し、同行援護従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。</p> <p>(2) 次に掲げる基準に従い、指定同行援護が行われていること。</p> <p>(一) 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たったの留意事項の伝達又は当該指定同行援護事業所における同行援護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。</p> <p>(二) 指定同行援護の提供に当たっては、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する同行援護従業者に対し、当該利用者に関する情報やサービス提供に当たったの留意事項を文書等の確実な方法により伝達してから開始するとともに、サービス提供終了後、担当する同行援護従業者から適宜報告を受けること。</p> <p>(3) 当該指定同行援護事業所の全ての同行援護従業者に対し、健康診断等を定期的実施すること。</p> <p>(4) 指定障害福祉サービス基準第31条第6号に掲げる緊急時等における対応方法が利用者に明示されていること。</p> <p>(5) 当該指定同行援護事業所の新規に採用した全ての同行援護従業者に対し、熟練した同行援護従業者の同行による研修を実施していること。</p> <p>(6) 当該指定同行援護事業所の同行援護従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が100分の30以上、指定居宅介護等従業者のうち介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の占める割合が100分の50以上、前年度若しくは算定日が属する月の前3月間における指定同行援護のサービス提供時間のうち常勤の同行援護従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上又は指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの第1条第6号に規定する同行援護従業者養成研修(同告示別表第6に係るものに限る。)の課程を修了した者及び厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)第625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科(国立障害者リハビリテーションセンター学院養成訓練規程(昭和55年厚生省告示第4号)第4条第1項に規定する視覚障害学科をいう。)の教科を修了した者その他これに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者(以下「国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等」という。)の占める割合が100分の30以上であること。</p> <p>(7) 当該指定同行援護事業所の全てのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者であること。</p> <p>(8) 指定障害福祉サービス基準第七条において準用する第5条第2項の規定により1人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所において、常勤のサービス提供責任者を2名以上配置していること。</p> <p>(9) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定同行援護の利用者(障害児を除く。)の総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者」という。)の占める割合が100分の30以上であること。</p> <p>ロ 特定事業所加算(Ⅱ) イの(1)から(5)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、(6)又は(7)及び(8)のいずれかに適合すること。</p> <p>ハ 特定事業所加算(Ⅲ) イの(1)から(5)まで及び(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>
---------	---

福祉・介護職員処遇改善加算	<p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 福祉・介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善(以下「賃金改善」という。)に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>(2) 当該指定同行援護事業所等(介護給付費等単位数表第1の1の注13に規定する指定同行援護事業所等をいう。以下同じ。))において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員の処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員に周知し、都道府県知事(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市(以下「指定都市」という。))及び同法第252条の22第1項の中核市(以下「中核市」という。))にあっては指定都市又は中核市の市長とし、基準該当サービスの場合にあっては登録先である市町村の市町村長とする。以下この号において同じ。))に届け出ていること。</p> <p>(3) 福祉・介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために福祉・介護職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く。)を見直すことはやむを得ないが、その内容について都道府県知事に届け出ること。</p> <p>(4) 当該指定同行援護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。</p> <p>(5) 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、雇用保険法(昭和49年法律第116号)その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>(6) 当該指定同行援護事業所等において、労働保険料(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第10条第2項に規定する労働保険料をいう。以下同じ。)の納付が適正に行われていること。</p> <p>(7) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 福祉・介護職員の任用における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。</p> <p>(二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(三) 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>(四) (三)について全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(五) 福祉・介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けていること。</p> <p>(六) (五)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(8) 平成27年4月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) イの(1)から(6)まで、(7)の(一)から(四)まで及び(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イの(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。</p> <p>(2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 福祉・介護職員の任用における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。</p> <p>b aの要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(二) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>b aについて全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>(3) 平成20年10月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。</p> <p>ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、ハの(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>
---------------	---

福祉・介護職員処遇改善特別加算	<p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>イ 福祉・介護職員等の賃金(退職手当を除く。)に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>ロ 当該指定同行援護事業所等において、イの賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員等の処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員等処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員等に周知し、都道府県知事に届け出ていること。</p> <p>ハ 福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。</p> <p>ニ 当該指定同行援護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員等の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。</p> <p>ホ 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>ヘ 当該指定同行援護事業所等において、労働保険料の納付が適正に行われていること。</p>
-----------------	---

4. 行動援護サービス費の算定構造等

区分	対象者又は算定要件	留意事項	報酬単価	支援計画シート等が未作成の場合	2人の行動援護従事者による場合	特定事業所加算 ※裏面参	特定地域加算	緊急時対応加算(月2回を限度)	喀痰吸引等支援体制加算
基本報酬	障害支援区分3以上で次の(1)又は(2)のいずれかに該当する利用者 (1) 次の(一)及び(二)のいずれにも該当していること。 (一) 二肢以上に麻痺等があること。 (二) 認定調査における次の(a)から(d)までに掲げる項目について、それぞれ(a)から(d)までに掲げる状態のいずれか一つに認定されていること。 (a) 歩行 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (b) 移乗 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (c) 排尿 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (d) 排便 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (2) 認定調査の行動関連項目の合計点数が10点以上である者	●事前に支援計画シート等を作成するとともに、支援内容を記録用紙に記録すること。 (1)予防的対応 (2)制御的対応 (3)身体介護的対応 ●複数の従業者が交代でサービス提供を行う場合は、1回のサービス提供として合計の所要時間で算定する。 ●「30分未満」で算定する場合は20分程度以上とする。 ●1日に1回の算定	イ 30分未満 253単位 ロ 30分以上1時間未満 401単位 ハ 1時間以上1時間30分未満 584単位 ニ 1時間30分以上2時間未満 731単位 ホ 2時間以上2時間30分未満 879単位 ヘ 2時間30分以上3時間未満 1,027単位 ト 3時間以上3時間30分未満 1,175単位 チ 3時間30分以上4時間未満 1,323単位 リ 4時間以上4時間30分未満 1,472単位 ヌ 4時間30分以上5時間未満 1,619単位 ル 5時間以上5時間30分未満 1,767単位 オ 5時間30分以上6時間未満 1,915単位 ワ 6時間以上6時間30分未満 2,063単位 カ 6時間30分以上7時間未満 2,211単位 コ 7時間以上7時間30分未満 2,360単位 ク 7時間以上 2,506単位	× 95 / 100	× 200 / 100	特定事業所加算(Ⅰ) +20 / 100 特定事業所加算(Ⅱ) +10 / 100 特定事業所加算(Ⅲ) +10 / 100 特定事業所加算(Ⅳ) +5 / 100	+15 / 100	1回につき100単位を加算 ※居宅介護参照	1人1日当たり100単位を加算 ※居宅介護参照
初回加算	新規に行動援護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定行動援護等を行った日の属する月に指定行動援護等を行った場合又は当該指定行動援護事業所等のその他の行動援護従業者が初回若しくは初回の指定行動援護等を行った日の属する月に指定行動援護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合(※H30.3.31までは支援計画シート等を作成していない場合であっても算定可)	●過去2月に当該事業所から指定行動援護の提供を受けていない場合に算定 ●同行した場合は、同行訪問の旨を記録すること。途中現場を離れても算定は可	1月につき200単位	※ 平成30年3月31日までの間は、支援計画シート等が未作成の場合であっても減算は行わない。					
利用者負担上限額管理加算 ※利用者届出	指定行動援護事業者が他の障害福祉サービス事業所を利用する者の利用者負担額合計額の管理を行った場合	●上限額管理を行う事業所が算定。負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは問わない。	1月につき150単位						
行動障害支援指導連携加算	支援計画シート等を作成した者が、指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者に同行して利用者の居宅を訪問し、利用者の心身の状況等の評価を当該サービス提供責任者と共同で行い、かつ、当該サービス提供責任者に対して、重度訪問介護計画を作成する上での必要な指導及び助言を行ったときは、指定重度訪問介護等に移行する日の属する月(翌月に移行することが確実に見込まれる場合であって、移行する日が翌月の初日等であるとき	●作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人の場合は算定できない。 ●指定行動援護事業所等から指定重度訪問介護事業所等への支払いは個々の契約に基づく。	(移動する日の属する月に1回を限度) 1回につき564単位						
福祉・介護職員処遇改善加算 ※体制届出	(Ⅰ) 裏面に記載 (Ⅱ) 裏面に記載 (Ⅲ) 裏面に記載 (Ⅳ) 裏面に記載 (Ⅴ) 裏面に記載	福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(平成24年3月30日付け障障発0330第5号厚生労働省援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)を参照のこと	1月につき +所定単位×254 / 1000 1月につき +所定単位×185 / 1000 1月につき +所定単位×103 / 1000 1月につき +(Ⅱ)の90 / 100 1月につき +(Ⅱ)の80 / 100	注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可					
福祉・介護職員処遇改善特別加算	裏面に記載	上記通知を参照のこと	1月につき +所定単位×34 / 1000	注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可					

特定事業所加算	イ 特定事業所加算(I) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1) 当該指定行動援護事業所の全ての行動援護従業者(登録型の行動援護従業者(あらかじめ指定行動援護事業所に登録し、当該事業所から指示があった場合に、直接、当該指示を受けた利用者の居宅を訪問し、指定行動援護を行う行動援護従業者をいう。)を含む。以下同じ。))に対し、行動援護従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。 (2) 次に掲げる基準に従い、指定行動援護が行われていること。 (一) 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定行動援護事業所における行動援護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。 (二) 指定行動援護の提供に当たっては、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する行動援護従業者に対し、当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達してから開始するとともに、サービス提供終了後、担当する行動援護従業者から適宜報告を受けること。 (3) 当該指定行動援護事業所の全ての行動援護従業者に対し、健康診断等を定期的実施すること。 (4) 指定障害福祉サービス基準第31条第6号に掲げる緊急時等における対応方法が利用者に明示されていること。 (5) 当該指定行動援護事業所の新規に採用した全ての行動援護従業者に対し、熟練した行動援護従業者の同行による研修を実施していること。 (6) 当該指定行動援護事業所の行動援護従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が100分の30以上若しくは指定居宅介護等従業者のうち介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の占める割合が100分の50以上、前年度若しくは算定日が属する月の前3月間における指定行動援護のサービス提供時間のうち常勤の行動援護従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上であること。 (7) 当該指定行動援護事業所の全てのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者であること。 (8) 指定障害福祉サービス基準第七条において準用する第5条第2項の規定により1人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所にあつては、常勤のサービス提供責任者を2名以上配置していること。 (9) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定行動援護の利用者(障害児を除く。)の総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者」という。)の占める割合が100分の30以上であること。
	ロ 特定事業所加算(II) イの(1)から(5)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、(6)又は(7)及び(8)のいずれかに適合すること。
	ハ 特定事業所加算(III) イの(1)から(5)まで及び(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること。
	ニ 特定事業所加算(IV) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1) イの(2)から(5)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。 (2) 指定行動援護事業所の全てのサービス提供責任者に対し、サービス提供責任者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。 (3) 指定障害福祉サービス基準第7条において準用する第5条第2項の規定により配置することとされている常勤のサービス提供責任者が2人以下の指定行動援護事業所であつて、同項の規定により配置することとされているサービス提供責任者を常勤により配置し、かつ、同項に規定する基準を上回る数の常勤のサービス提供責任者を1人以上配置していること。 (4) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における利用者(障害児を除く。)の総数のうち障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者の占める割合が100分の50以上であること。

福祉・介護職員処遇改善加算	イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1) 福祉・介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善(以下「賃金改善」という。))に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。 (2) 当該指定行動援護事業所等(介護給付費等単位数表第1の1の注13に規定する指定行動援護事業所等をいう。以下同じ。))において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員の処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員に周知し、都道府県知事(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市(以下「指定都市」という。))及び同法第252条の22第1項の中核市(以下「中核市」という。))にあつては指定都市又は中核市の市長とし、基準該当サービスの場合にあつては登録先である市町村の市町村長とする。以下この号において同じ。))に届け出ていること。 (3) 福祉・介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために福祉・介護職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く。)を見直すことはやむを得ないが、その内容について都道府県知事に届け出ること。 (4) 当該指定行動援護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。 (5) 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、雇用保険法(昭和49年法律第116号)その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。 (6) 当該指定行動援護事業所等において、労働保険料(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第10条第2項に規定する労働保険料をいう。以下同じ。))の納付が適正に行われていること。 (7) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 (一) 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。 (二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。 (三) 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。 (四) (三)について全ての福祉・介護職員に周知していること。 (五)福祉・介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。 (六) (五)の要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。 (8) 平成27年4月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。))及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。
	ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(II) イの(1)から(6)まで、(7)の(一)から(四)まで及び(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。
	ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(III) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1) イの(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。 (2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 (一) 次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 福祉・介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。 b aの要件について書面をもって作成し、全ての福祉・介護職員に周知していること。 (二) 次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 福祉・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。 b aについて全ての福祉・介護職員に周知していること。 (3) 平成20年10月からイの(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した福祉・介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。))及び当該福祉・介護職員の処遇改善に要した費用を全ての福祉・介護職員に周知していること。
	ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(IV) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、ハの(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。 ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(V) イの(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

福祉・介護職員処遇改善特別加算	次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 イ 福祉・介護職員等の賃金(退職手当を除く。)に要する費用の見込額が、福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。 ロ 当該指定行動援護事業所等において、イの賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の福祉・介護職員等の処遇改善の計画等を記載した福祉・介護職員等処遇改善計画書を作成し、全ての福祉・介護職員等に周知し、都道府県知事に届け出ていること。 ハ 福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。 ニ 当該指定行動援護事業所等において、事業年度ごとに福祉・介護職員等の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。 ホ 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。 ヘ 当該指定行動援護事業所等において、労働保険料の納付が適正に行われていること。
-----------------	--